

ジャパン・ストラテジック・バリュー

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第10期(決算日2024年7月24日)

作成対象期間(2023年7月25日～2024年7月24日)

第10期末(2024年7月24日)	
基準価額	23,210円
純資産総額	5,386百万円
第10期	
騰落率	31.9%
分配金(税込み)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

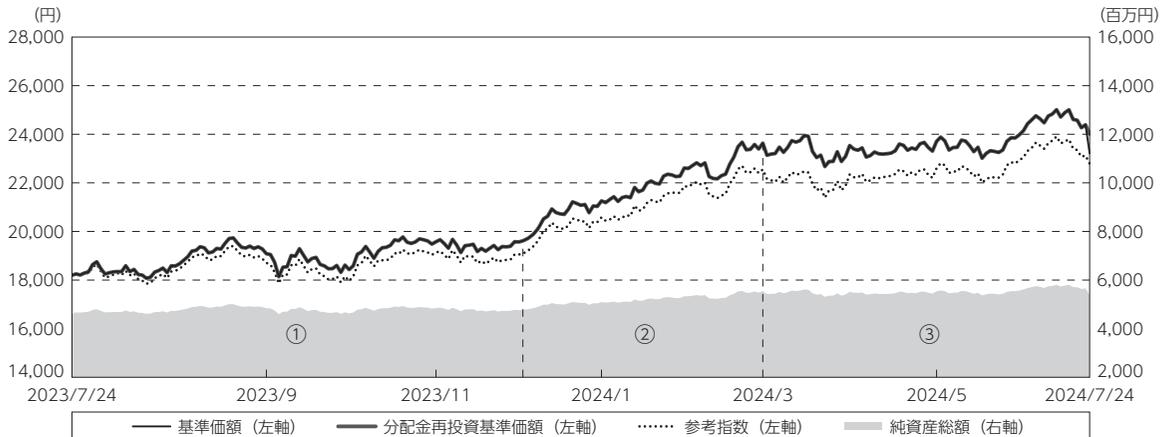
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月25日～2024年7月24日)



期首：18,199円

期末：23,210円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：31.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)[※]です。参考指数は、作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※2024年7月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は31.9%の上昇

基準価額は、期首18,199円から期末24,010円(分配金込み)に5,811円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'23年12月下旬)

(上昇) 円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の見解や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

(下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。

(上昇) 2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計や米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したことなどをを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。

②の局面（'24年1月上旬～'24年3月下旬）

- （上昇）米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株や、半導体関連企業の決算やAI（人工知能）向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株が上昇したこと。
- （上昇）3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの新規買入終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと。

③の局面（'24年4月上旬～期末）

- （下落）3月までの上昇を受けたリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となったこと。
- （上昇）日銀が金融政策の修正に動くとの見方を背景として、5月には国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したこと。
- （上昇）1米ドル160円を上回る水準まで円安米ドル高が進行したこと。
- （下落）米CPI上昇率が市場予想を下回ったことやトランプ前米大統領による円安米ドル高をけん制する発言を受けて円高米ドル安が進行したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 347	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(168)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(168)	(0.798)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.057)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	360	1.710	
期中の平均基準価額は、21,058円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

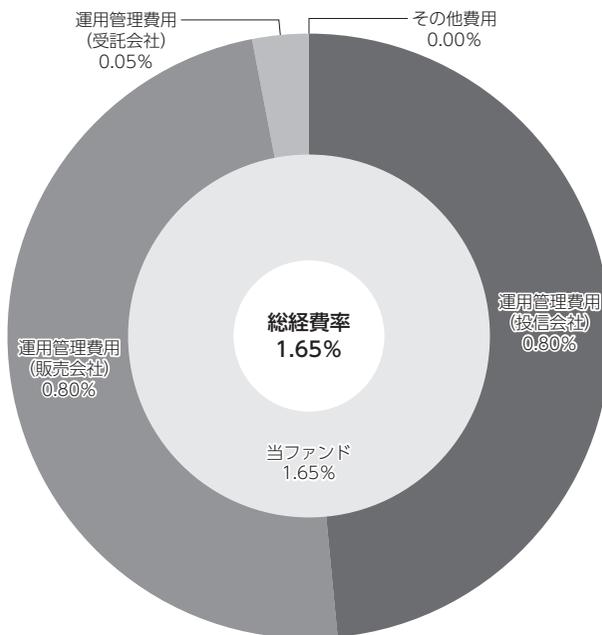
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

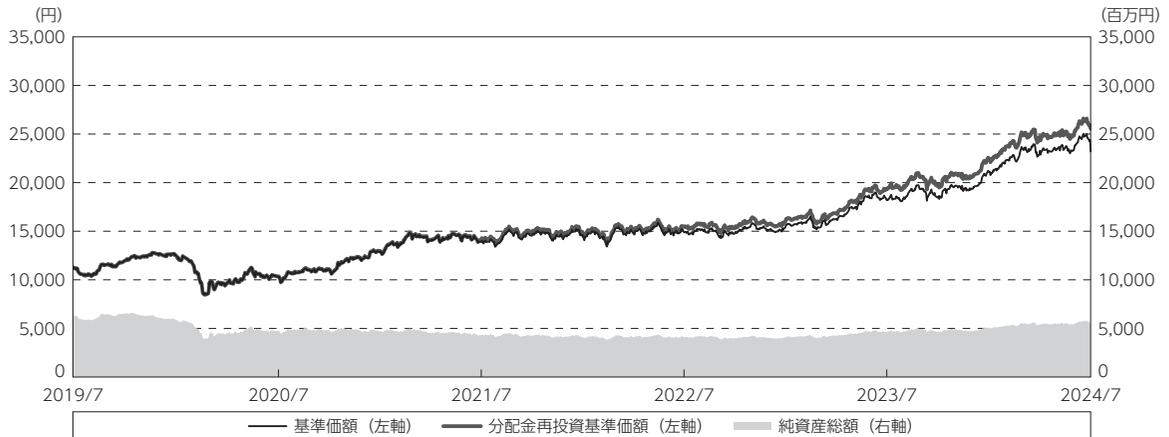
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月24日～2024年7月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年7月24日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日	2023年7月24日 決算日	2024年7月24日 決算日
基準価額 (円)	11,272	10,335	13,892	14,884	18,199	23,210
期間分配金合計(税込み) (円)	—	30	250	250	450	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.0	36.8	8.9	25.3	31.9
参考指数騰落率 (%)	—	2.7	24.7	3.4	20.6	25.3
純資産総額 (百万円)	6,324	4,719	4,284	4,094	4,603	5,386

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

(2023年7月25日～2024年7月24日)

期首から2023年末にかけての株式市場は、米金融引き締めをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。年末にかけては2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや半導体関連株が上昇したことから株式市場は小幅に上昇しました。

2024年に入ると、米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株やAI向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株などを中心に株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後、急激な上昇の反動からリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となる場面もありましたが、国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことや、円安米ドル高基調が続き輸出関連株の採算改善が期待されることから株価は上昇し、通期で見ると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は25.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2023年度14.5%経常増益^{*}となりました。2024年度に関しても同6.0%増益^{*}と引き続き増益が見込まれています。

(※2024年6月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント)

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月25日～2024年7月24日)

[ジャパン・ストラテジック・バリュー]

主要投資対象である[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は99.0%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させ、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待される情報・通信業、国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される不動産業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した小売業や医薬品の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①情報・通信業（期首6.2%→期末9.6%、時価構成比、以下同じ）
コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待されるLINEヤフー、コンテンツ事業の拡大やガバナンスの改善が期待される日本テレビホールディングスの比率を引き上げ。
- ②不動産業（2.9%→4.8%）
国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される住友不動産、東京建物の比率を引き上げ。
- ③非鉄金属（1.0%→2.8%）
AIサーバの拡大により光コネクタやファイバー事業の拡大が見込まれるフジクラ、金や銅の新鉱山による収益拡大が期待される住友金属鉱山の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①小売業（4.3%→1.5%）
株価が上昇して割安度合いが低下したツルハホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスの比率を引き下げ。
- ②医薬品（3.9%→2.0%）
株価が上昇して割安度合いが低下した中外製薬、業績見通しが悪化した日本新薬の比率を引き下げ。
- ③電気機器（19.8%→18.2%）
株価が上昇して割安度合いが低下したSCREENホールディングス、新光電気工業の比率を引き下げ。

・ 期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

- ①銀行業、不動産業、建設業などを多めに
- ②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月25日～2024年7月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.3%の上昇に対し、基準価額は31.9%の上昇となりました。

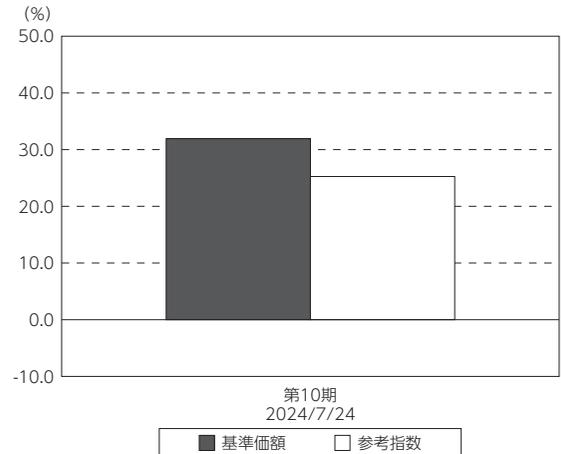
(主なプラス要因)

- ① 中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇した東京エレクトロンを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ② 同じく中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③ 好調な業績や生成AIがもたらす事業機会の拡大が好感された日立製作所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ① 2024年度の減益計画や、期待されていた自社株買いの発表がなかったことで株価が軟調に推移した日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ② 円安米ドル高や生産回復による業績拡大が好感されたトヨタ自動車を市場全体に比べて少なめに保有していたこと。
- ③ HR（人的資源）テクノロジー事業の収益改善や株主還元拡大への期待が高まったリクルートホールディングスを保有していなかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2023年7月25日～2024年7月24日)

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり800円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2023年7月25日～2024年7月24日	
当期分配金	800	
(対基準価額比率)	3.332%	
当期の収益	800	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	13,209	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2023年度の日本企業の業績は14.5%経常増益*となりました。2024年度に関しても同6.0%増益*と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式利益回りは2024年度6.1%*となっており、配当利回りは2024年度2.21%*と予想しています。これらの水準は、長期金利(10年国債利回り)の1.075%*を上回っています。また、トヨタグループや保険セクターにおいて株式持ち合い解消の進展が見られるなど資本コストや株価を意識した経営が本格化しており、今後も資本効率の改善を通じて企業価値が向上し、日本株式市場の評価がより上昇していくことを期待しています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

(※長期金利は2024年7月24日、その他は2024年6月末現在、TOPIX 出所:野村證券、野村アセットマネジメント)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ジャパン・ストラテジック・バリュー]

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド] の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

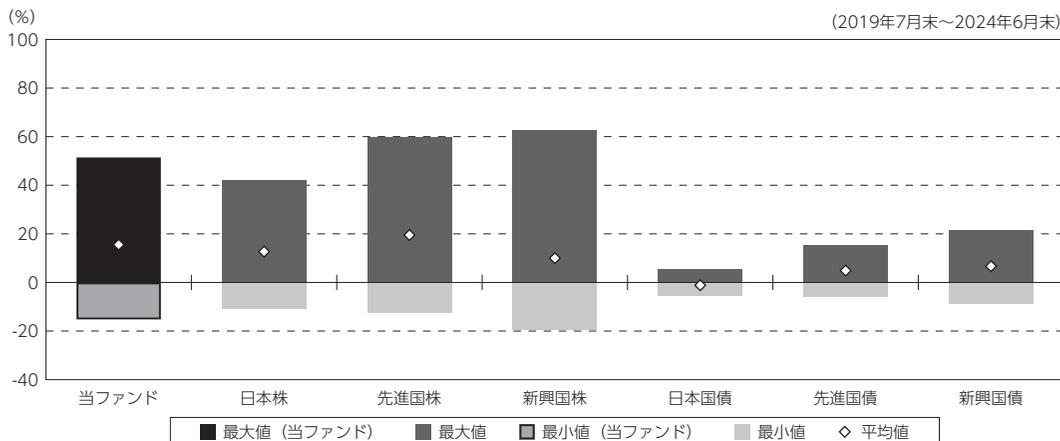
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年1月13日から2027年7月26日までです。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	ジャパン・ストラテジック・バリュー	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 15.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.5	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

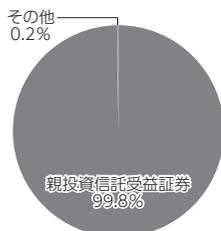
組入資産の内容

(2024年7月24日現在)

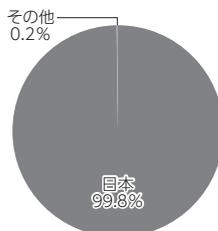
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

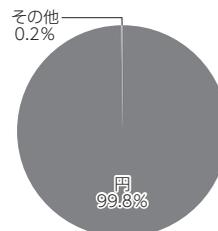
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2024年7月24日
純資産総額	5,386,357,054円
受益権総口数	2,320,736,031口
1万口当たり基準価額	23,210円

(注) 期中における追加設定元本額は97,465,120円、同解約元本額は306,073,012円です。

組入上位ファンドの概要

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月25日～2024年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.059 (0.059)
合計	20	0.059

期中の平均基準価額は、34,363円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

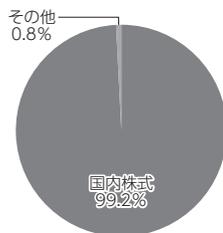
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

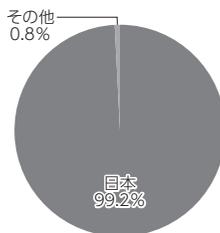
(2024年7月24日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.2%
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.6
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.3
4	三菱商事	卸売業	円	日本	3.1
5	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.1
7	SUMCO	金属製品	円	日本	2.9
8	信越化学工業	化学	円	日本	2.7
9	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.5
10	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4
	組入銘柄数			95銘柄	

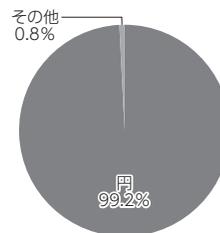
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)